



平成23年度 12月補正予算の概要



市 原 市
財 政 部 財 政 課

<< 目 次 >>

1	予算の特徴	1
	(1) 予算のポイント	
	(2) 予算規模	
2	歳入・歳出款別一覧(一般会計)	2
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	繰越明許費の設定	3
4	債務負担行為の補正	3
5	地方債の補正	3
6	主な補正事業の概要	4
	1-(1) 一般会計歳入	4
	1-(2) 一般会計歳出	6
	2 特別・企業会計歳出	8

1 予算の特徴

(1) 予算のポイント

- ❑ 国庫補助金の追加配分を有効活用し、街路整備事業や土地区画整理事業を推進するほか、橋りょう整備工事などを追加実施します。
- ❑ 生活保護費や障害者自立支援給付費など、対象者の増加等により扶助費が増大しました。➡ 扶助費 665,200千円
- ❑ その他、災害時要援護者支援事業など、緊急的な対応が必要な事業等について計上しました。
- ❑ 職員人件費は、職員数の減少等により、減額しました。
- ❑ この結果、一般会計では、総額9億8千2百32万7千円を追加し、累計額は、前年度同期比4.2%増の866億6千6百7万7千円となりました。
一方、特別・企業会計では、4億2千9百56万3千円を追加し、累計額は、前年度同期比4.9%増の572億3千4百28万3千円となりました。

(2) 予算規模

(単位:千円)

区 分	補正額	補正前の額	計
一 般 会 計	982,327	85,683,750	86,666,077
特 別 ・ 企 業 会 計	429,563	56,804,720	57,234,283
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	245,278	30,237,300	30,482,578
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	-	1,845,000	1,845,000
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	184,894	13,092,620	13,277,514
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	-	73,100	73,100
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	-	6,538,500	6,538,500
水 道 事 業 会 計	▲ 609	5,018,200	5,017,591
合 計	1,411,890	142,488,470	143,900,360

2 歳入・歳出款別一覧（一般会計）

（1）歳入

（単位：千円）

款	補正額	補正前の額	計
1 市 税	-	48,540,000	48,540,000
2 地 方 譲 与 税	-	1,120,000	1,120,000
3 利 子 割 交 付 金	-	110,000	110,000
4 配 当 割 交 付 金	-	32,000	32,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	23,000	23,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	-	2,500,000	2,500,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	700,000	700,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	260,000	260,000
9 地 方 特 例 交 付 金	-	500,000	500,000
10 地 方 交 付 税	-	100,000	100,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	45,000	45,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	-	575,009	575,009
13 使 用 料 及 び 手 数 料	-	1,760,756	1,760,756
14 国 庫 支 出 金	505,075	13,683,400	14,188,475
15 県 支 出 金	85,643	3,934,278	4,019,921
16 財 産 収 入	-	68,421	68,421
17 寄 附 金	-	52,900	52,900
18 繰 入 金	-	1,888,826	1,888,826
19 繰 越 金	200,676	813,531	1,014,207
20 諸 収 入	165,833	4,103,429	4,269,262
21 市 債	25,100	4,873,200	4,898,300
合 計	982,327	85,683,750	86,666,077

（2）歳出

（単位：千円）

款	補正額	補正前の額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
1 議 会 費	▲ 490	762,452	761,962	-	-	-	▲ 490
2 総 務 費	▲ 125,956	9,336,138	9,210,182	7,600	40,800	10	▲ 174,366
3 民 生 費	794,600	30,804,362	31,598,962	503,210	-	-	291,390
4 衛 生 費	13,523	7,799,059	7,812,582	-	23,800	-	▲ 10,277
5 労 働 費	▲ 1,082	117,264	116,182	-	-	-	▲ 1,082
6 農 林 水 産 業 費	▲ 7,534	1,012,800	1,005,266	337	-	54	▲ 7,925
7 商 工 費	38,622	2,687,712	2,726,334	-	-	-	38,622
8 土 木 費	277,336	11,265,079	11,542,415	79,052	238,700	-	▲ 40,416
9 消 防 費	47,419	4,025,274	4,072,693	519	-	-	46,900
10 教 育 費	▲ 54,111	11,019,960	10,965,849	-	-	-	▲ 54,111
11 災 害 復 旧 費	-	26,600	26,600	-	-	-	-
12 公 債 費	-	6,727,050	6,727,050	-	-	-	-
13 予 備 費	-	100,000	100,000	-	-	-	-
合 計	982,327	85,683,750	86,666,077	590,718	303,300	64	88,245

3 繰越明許費の設定

一般会計

【追加】

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額
土木費	道路橋りょう費	市道7073号線石塚橋整備事業	68,250

※ 特別会計 なし

4 債務負担行為の補正

一般会計

【追加】

(単位:千円)

事項	期間	限度額
被災者住宅再建資金利子補給事業	自平成23年度 至 平成28年度	2,125
中学校コンピュータ活用教育推進事業	自平成23年度 至 平成24年度	4,000

※ 特別会計 なし

5 地方債の補正

一般会計

【追加】

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
バスターミナル整備事業	40,800	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。
市道整備事業	121,400			
街路整備事業	92,300			

【変更】

(単位:千円)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正額	補正前の額	計			
墓園整備事業	23,800	71,200	95,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については、債権者との協定による。
都市再生区画整理事業	11,500	210,300	221,800			
地方特定道路整備事業	13,500	95,300	108,800			
臨時財政対策債	▲ 278,200	1,700,000	1,421,800			

※ 特別会計 なし

6 主な補正事業の概要

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

款	主 な 内 訳		
	歳 入 名	補正額	説 明
14 国庫支出金 (505,075)	障害者医療費国庫負担金	30,000	障害者自立支援医療費の増加 国負担率：1/2
	障害者自立支援給付費等 負担金	124,000	障害者自立支援介護給付費の増加 国負担率：1/2
	生活保護費負担金	262,500	生活保護受給者の増加 国負担率：3/4
	社会資本整備総合交付金	83,175	追加配分に伴う増額 (旧都市再生土地区画整理事業費補助金) ・新田下宿 7,850 ・北五井 4,850 国交付率：1/2 (旧地域活力基盤創造交付金) ・北五井 18,315 ・青柳海保線 47,850 国交付率：5.5/10 (旧まちづくり交付金) ・上総牛久駅周辺 4,310
15 県支出金 (85,643)	障害者医療費負担金	15,000	障害者自立支援医療費の増加 県負担率：1/4
	障害者自立支援給付費等 負担金	62,000	障害者自立支援介護給付費の増加 県負担率：1/4
	安心子ども基金事業費補 助金	7,600	子ども手当電算システムの改修等に対する 補助 県補助率：10/10
19 繰越金 (200,676)	前年度繰越金	200,676	前年度繰越金
20 諸収入 (165,833)	生活保護費返還金	20,065	生活保護費過払い分の返還
	生活保護費負担金	147,300	平成22年度生活保護費国庫負担金の精算に よる追加交付

(単位：千円)

款	主 な 内 訳		
	歳 入 名	補正額	説 明
21 市債 (25,100)	バスターミナル整備事業債	40,800	(仮称)市原南IC周辺地区まちづくり促進事業
	墓園整備事業債	23,800	合葬墓整備事業
	市道整備事業債	121,400	市道48号線(奈良)局部改良事業 19,500 市道7073号線石塚橋整備事業 61,400 市道6423号線手綱橋整備事業 40,500
	都市再生区画整理事業債	11,500	土地区画整理事業 ・新田下宿 7,100 ・北五井 4,400
	地方特定道路整備事業債	13,500	土地区画整理事業 ・北五井
	街路整備事業債	92,300	青柳海保線(島野)整備事業
	臨時財政対策債	▲ 278,200	1,700,000→1,421,800

(2) 歳出

(単位：千円)

款	主 な 内 訳		
	事業名	補正額 (一般財源)	説 明
2 総務費 (▲125,956)	地域公共交通活性化協議会事業	▲36,750 (▲36,750)	小湊鉄道ポイント整備費負担金 負担割合：国・市・事業者 1/3 国庫補助の不採択による事業実施の見送り
	保健福祉総合情報システム事業	17,800 (10,200)	子ども手当、障害者自立支援及び介護保険に係る制度改正に対応するための電算システムの改修等 (子ども手当分 県補助率：10/10)
3 民生費 (794,600)	災害時要援護者支援事業	8,000 (8,000)	災害時の要援護者のうち、優先度が高い高齢者や障がい者に要援護者登録制度を周知し、要援護者名簿への登録の意向確認を行う。 対象者：約4万人
	障害者自立支援介護給付費	248,000 (62,000)	障害者自立支援法における生活介護サービスの利用者の増加等及び10月から新設された同行援護サービスに伴う扶助費の増額 生活介護（延利用見込者数1,920人→3,120人） 同行援護（延利用見込時間：5,130時間） 予算額1,700,000千円→1,948,000千円 (負担率：国1/2、県1/4)
	障害者自立支援医療費	60,000 (15,000)	障害者自立支援法における医療費助成の利用者の増加等に伴う扶助費の増額 延利用見込者数 入院：192人→216人、通院：1,620人→1,788人 生活保護：732人→876人 予算額300,000千円→360,000千円 (負担率：国1/2、県1/4)
	生活保護扶助費	350,000 (87,500)	生活保護費の増額 受給見込世帯数2,914世帯→3,164世帯 予算額6,400,000千円→6,750,000千円 (平成22年度決算比+8.0%) (国負担率：3/4)
8 土木費 (277,336)	市道48号線(奈良)局部改良事業	23,000 (3,500)	民地内の道路排水施設を路肩内に移設する局部改良工事 L=200m
	椎津川河川改修関連事業	34,905 (34,905)	県施行の堀内橋・堀の内橋・市道1736号線横断函渠の整備工事に係る負担金の増額
	市道7073号線石塚橋整備事業	68,250 (6,850)	老朽化により橋脚が座屈した石塚橋の架替工事 L=25m、W=4m

(単位：千円)

款	主 な 内 訳		
	事業名	補正額 (一般財源)	説 明
	県施行公共事業負担金	18,000 (18,000)	国道297号米沢交差点の右折車線整備に関連する地域排水施設布設替工事に係る負担金
	土地区画整理事業	89,500 (33,485)	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)の追加配分を活用した事業費の増額等 新田下宿+20,000、北五井+87,000 岩崎▲17,500 (国交付率：5.5/10、1/2)
	青柳海保線(島野)整備事業	95,000 (11,950)	国庫補助金(社会資本整備総合交付金)の追加配分を活用した事業費の増額 (国交付率：5.5/10)
9 消防費 (47,419)	消防団活動費	37,233 (37,233)	消防団員等公務災害補償事務等負担金 東日本大震災による消防団員への公務災害補償を行うため、共済契約に係る掛金の引上げに伴う増額 団員1人あたり：1,900円→24,700円 (23年度限定の措置)
全款 (一般会計)	職員人件費	▲ 319,158	職員数▲16人(1,899人→1,883人) ・給料▲157,591 ・職員手当▲138,400 ・共済費▲23,167 (新陳代謝等)

2 特別・企業会計

【歳出】

(単位：千円)

会計名 (補正額)	主 な 内 訳		
	事業名	補正額	説 明
国民健康保険事業特別会計 (245,278)	過年度国庫負担金等返還金	240,167	平成22年度療養給付費等負担金等の精算による返還
介護保険事業特別会計 (184,894)	介護給付費準備基金積立金	155,731	介護保険料の平成22年度決算による余剰金等の積立
	国庫支出金等返還金	21,049	平成22年度地域支援事業交付金等の精算による返還
特別・企業会計	職員人件費	855	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業特別会計 ▲2,489 ・ 介護保険事業特別会計 3,001 ・ 水道事業会計 343 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 ▲2,408 ・ 職員手当 ▲2,712 ・ 共済費 5,975